

答申に向けた今後の検討の主な論点

1. 関係者の連携と住民の主体的な参画による新しい地域づくりに向けた学習・活動の在り方について

(1) 人口減少の中、地域が直面する課題を解決し、新しい地域づくりにつなげるための学習・活動としてどのようなことが求められるか。その際、住民の自主性・自発性を尊重しつつ、地域課題を解決する仕組みをどのように構築するか。

※ 教育振興基本計画では「自立・協働・創造」を、学習指導要領では「主体的・対話的で深い学び」を目指している。地域の生涯学習／社会教育分野において、「自立」（自主性・自発性）と「創造」（地域の課題発見・課題解決）をどのように結びつけるか。そこにどのような「協働」の仕組みがあるとよいのか。

<具体的な取組・仕組みの例>

- 長野県飯田市では、公民館をベースにした住民自治によるまちづくりが既に半世紀も展開されている。住民が自らの生活の在り方を「公民館をやる」というほど生活と公民館における実践が一体化し、住民自身がともに地域社会を動かし、治め、自らの生活を価値豊かなものへと組み換え続ける実践を進めている。そこではまた、★市の職員が公民館主事として、地域での実践経験を積みそれを行政施策へと反映させる循環が形成されている。
- 沖縄県那覇市若狭公民館では、地域課題に対応するため、地域情報の共有、若者が楽しみながら主体的に関われる場づくり、大人の多様な関係づくり、公民館に足を運ぶことのない層への取組などを重視して多様な取組を行っている。多様な地域住民の状況を把握して、地域課題の仮説を立て、ユニークかつ創造的なプログラムで取り組むことに留意している。その際、各公民館の企画に当たり参考となるよう、★課題設定から企画、評価までの流れを整理して考えることができるように手帳式にまとめた「じゃばら手帳」や、人が集まる場づくりの参考となるような手引書を作成し、取組の支援をしている。また、公民館がない地域の住民からの要望により、★公園に移動式公民館「パーラー公民館」を作り、ワークショップなどを実施。ワークショップのない日は交流の場としているが、何気ない会話からも様々な自主的な企画が実現している（歴史に詳しい元教員を講師とした歴史講座、市立図書館提案の絵本の読み聞かせ等を行う移動図書館など）。
- 島根県では、★「地域課題解決」に住民を巻き込むため、子供、学校、教育を入口とするのが良いと考え、家庭支援から始め、その次に地域課題解決に向かうよう工夫している。
- 大阪府堺市では、★生活保護のワーカーや教育委員会、保護者、企業等が自主的に参画する「さかい子ども食堂円卓会議」が、子どもの貧困の取組から地域づくり、学びの場づくりに発展した。ここでは主体性が尊重され、様々な取組が立ち上がっている。

<これまでの主な意見>

- ★地域課題解決学習は重要ではあるが、学習である以上、学習者の主体性が重要であり、学習者の要望を踏まえることが必要。また、★学習の評価の在り方をどうするか。

- ★「地域課題解決」は、危機感をあおりすぎるとその重圧で、市民が身動きできなくなる。将来展望を開くポジティブな表現で「魅力化」とすることも考えられるのではないか。
- ★人が集まるコツは、何か面白いこと、楽しいことがあること。
- 何か事業を行い、楽しそうな様子を情報発信し続けていると、企画を持った人たちが集まり、どんどん活動の輪が広がっていく。
- 住民たちが、顔が見える範囲の小さな「社会」を多数形成し、その中で楽しさをベースとした学びや活動を組織していくことが必要ではないか。
- Society5.0においては、人間的な出会いやつながりの場が重要。学びの意欲は、自身の能力が伸びるといったこともあるが、むしろ同じような志向の友人ができるといったことからもたらされる。
- ★社会教育ではプロセスが重要。ゼロから1を生み出すことに十分時間をかけることで、参加者に、自らの主体的な課題であるとの意識が生まれる。★気づきに十分時間をかけること。
- 社会教育というのは地域において空気のようなもの。福岡県で災害があったが、公民館活動が盛んなある地域では、地域のつながりが強く、テレビのインタビューに出てくる方々は皆さん温和だった。
- ★様々な学びを地域課題解決に結びつけるには、「中間の仕組み」をどのように作るかが重要。人々の学びの状況を取りまとめている例は非常に少ない。
- ★様々な課題について、「学ぶ」という観点から一度棚卸しをすれば、地域課題が明確になり、施設や教育機関の役割が見直され、新たな社会教育の姿が見えてくるのではないか。
- 成功事例のみならず、成功事例の収集・分析による、★課題ごとのPDCAサイクルのモデル化、パターン化の浸透を図ってみてはどうか。
- ★地方公共団体の長が所管する行政分野においても、社会教育行政とも密接に連携しつつ、その施策の中に★学びを通じた人づくりの視点を明確に組み込んでいくことが重要。

<関連する検討事項>

- ◆首長部局の行政分野等における「学び」の視点を強化するために必要な方策は何か。
- ◆地域づくりに向けた社会教育の取組を根付かせ、発展させていく具体的なロードマップをどう描くか。また、PDCAサイクルを具体的にどう機能させるか。

(2) 地域の課題を地域住民が共有し、解決に向けて主体的に学び活動する取組を立ち上げ、持続させていくために、従来の社会教育活動のみならず、学校、大学、専修学校、行政、社会教育関係団体、企業、NPO法人等の多様な主体が提供する活動とどのように連携していくべきか。

<具体的な取組・仕組みの例>

- 愛媛県松山市では、★学生と公募の市民が共に大学で学ぶ「ふるさとふれあい塾」という講座を実施。一定回数以上の受講で松山観光コンシェルジュの資格が付与され、その資格を有した方はボランティア団体に登録できる。知識の習得、郷土愛の醸成、そして活動の場、生きがいの獲得となり、学生にとっては卒業単位にもなる。さらに、間接的には企業の実利も生み出す。
- 島根県邑南町では、★公民館単位で地域の人々が学ぶ「地域学校」を設置し、地域の過去や資源を学び、まとめ、地域の子供と一緒に学ぶ教材作りを目指し活動している。その際、公民館主事が根気強く学びを支援している。
- 新しい地域の担い手であり、地域の中間的な組織として「おやじの会」が有効。多様な能力を持った専門職集団であり、10～20年後の地域の担い手。香川県では、★「さぬきおやじ連合」が大規模なイベント（1000人の「逃走中」）を実施するなど、活発な取組を実施。

<これまでの主な意見>

- 数多く存在する社会教育関係団体や人をいかに育て、活用するかを考える必要がある。
- 地域のNPO法人等の団体は設立しても10年程度で高齢化していくのが実情であり、継続や引き継ぎが課題。うまくいっているところは世代交代があり、OBがしっかりと支えている。
- 趣味や仕事等複数のコミュニティをうまくつなぎ、組織化する力を発揮する人を地域に多数養成していくことは、これからの地域活性化の決め手になる。
- ★地域課題解決には地場産業を興していく視点が重要。卒業生の多くが地元に残る短大や専修学校はいわば地場産業。地域活性化や地域づくりに、人材の定着の観点から貢献できる。
- 市民団体等に運営してもらうことも考えるべきではないか。地元で地域のために働きたい、給料はそんなになくてもいいという人たちが増えている。
- 社会教育と企業との連携に当たっては、企業側のニーズを理解・分析し、お互いにメリットのある関係を提示することが必要。
- 社会教育の中には★「体験・交流」というキーワードがあるが、これをビジネス化したモデルとすることも重要。
- 学校において★地域でのボランティア活動を必須化できないか。国際バカロレアのCAS (Creativity、Action、Service) では学校外での奉仕等が必須であり、参考になる。
- 市民に任せるといふ議論は理解できるが、★本来行政がやるべきことは何か、というようなことがおざなりになってしまわないよう留意が必要。
- 教育委員会や文部科学省の範囲内だけで考えるのではなく、★関係省庁、国を挙げて社会教育を盛り上げる必要があるのではないかと。

<関連する検討事項>

- ◆ 多数の活動主体を巻き込んだ社会教育活動の立ち上げ、展開に際し、イニシアティブをとっていくべきなのはどの主体か。
- ◆ いわゆる「中間支援組織」、地域づくりに専門的な知見を有する者の参画の必要性をどのように考えるべきか。
- ◆ まちづくり、地域づくりのための国の各省庁の施策とどう連携を深めて行くべきか。

(3) 地域学校協働活動については、新しい社会教育活動として、今後どのように広がりのあるものにしていくべきか。学校だけでなく社会教育施設との連携により好循環を生み出すことができるのではないか。そのための方策についてどう考えるか。

<具体的な取組・仕組みの例>

- 島根県では、学校単位で「ふるさと教育」を実施している。ふるさとから学ぶだけでなく、★地域課題の発見を目指して、その解決方法を探り、地域住民に発表するような機会を用意。野菜のプロデュースやキャンプ場の復活など、子供たちの発想が現実化した例もある。
- 北海道では、小中高 12 年間一貫のふるさとキャリア教育として、★地元の小中学校と道立高校を結び付け、子供たちの相互交流を進めるとともに、子供たちと地元住民・経済界との連携も強化して、地元への理解を深めようとする試みを行っている。この試みの一環として、子供たちがまちづくりに主体的に関わる仕組みを構築した例（富良野市）もある。
- 千葉県柏市では、★住民が経営するコミュニティカフェを拠点に、小学校区単位ぐらいで多世代交流型のコミュニティを作って、住民や子供たちも集うことによって、様々な人間関係を作り直していく。そして、それをベースにして地域学校協働活動を組織していった、地域で子どもたちを育てていくような試みを実施している。
- 放課後 NPO アフタースクールでは、★放課後の学校を活用し、地域の市民が先生となって（市民先生）ものづくりやスポーツなど子供たちの多様な活動をサポートしている。子供たちに好影響があるのみならず、★市民も、子供たちの実情に目が向くことで、自分も地域のために活動したいという思いが湧く。
- 放課後 NPO アフタースクールでは、★小学生が地域の大人との対話を通し、自分の住む街の課題を見つけて、解決策を提案するという Social Kids Action Program を実施。★自分たちのアクションが少しでも社会を動かしたという体験が子供たちにとって重要であり、将来の地域人としての生き方に良い影響を与えている。

<これまでの主な意見>

- 学校と地域を結ぶ★「学びのオーガナイザー」は職員室にいて、総合学習、職場体験、放課後プログラムのコーディネートや、給食指導、研修プログラムの考案、学校教育の成果の地域への発信に取り組むべきではないか。
- 地域学校協働活動によって、子供たちは学力を身につけることができる上に、地域で自分たちが大事にされているという感覚を持つことができるのではないかと。
- 子供が与えるメッセージというのは非常に大きい。社会教育の効果を上げるためには、学校に対してどのようなボールを投げるか、学校における社会教育の展開の仕方が重要。

<関連する検討事項>

- ◆社会教育における学校との連携に当たっての課題と解決方策について、どのように考えるか。

(4) 高校生や大学生等の若者はこれからの地域の担い手として重要な存在であり、こうした若者を地域の課題解決に巻き込んでいくには、どのような方策があるか。

<具体的な取組・仕組みの例>

- 全国の高校で、SBP (Social Business Project) が広がってきている。★高校生が地域の大人と共に、ビジネスの手法を使って地域課題を解決していく取組で、初の事例となった三重県立南伊勢高校では、SBP の取組 (セレクトギフト、ゆるキャラを使ったたい焼きの企画・販売) をきっかけに廃校の危機を脱したのみならず、高齢化と人口減少に悩む町の活性化にも大きく寄与している。
- 千葉大学では、地域再生・地方創生に向け、COC と COC+の両方の事業に取り組んでおり、前者では、人口流入が超過している地域を対象に、地域づくりやコミュニティづくりに取り組む人材を、後者では、人口流出が超過している地域を対象に、若者に魅力のある地域産業の振興に取り組む人材を育成している。
- 沖縄県那覇市若狭公民館では、若者の大多数が公民館を意識したことがないことが分かったため、★NPO とも協力してミュージシャンを講師に招くなどし、公民館に対する認識を変えてもらうべく、合宿を行った。そうやって設定した場で、★「100人でだるまさんがころんだ」等のアイデアが生まれ、今では若者側から公民館の活用に係る提案・相談が寄せられるまでになった。
- 愛知県豊田市では、「若者よ、田舎をめざそう」プロジェクトとして、★急激な過疎・高齢化に見舞われている中山間村に若者たちが移住し、農林業で生活基盤を作りつつ、間伐材の利用、お菓子の製造販売といった様々な事業を展開。新たに、廃校を地域コミュニティの生活文化拠点とする構想も動き始めている。
- 東京都渋谷区では、6月の第一日曜日を、普段話す機会の少ない近隣の人ともっと顔見知りになる日に設定し、★渋谷区に住む人、働く人が自ら主体となり、地域交流の場を企画する「おとなりサンデー」を実施。2018年には100か所で企画が開催されるなど、地域コミュニティの活性化に取り組んでいる。また、同じ渋谷区において、渋谷区に暮らす人と訪れる人同士が触れ合い、渋谷らしい文化を楽しめる場として、「渋谷盆踊り大会」を開催し、スクランブル交差点で盆踊りを行った。地域オリジナルの盆踊りソングも生まれるなど、非常に活況だった。

<分科会における主な意見>

- 子供たちが学びを生かして体験の中でそれを具現化、実装化する経験をしていく仕組みをたくさん作ってくべきではないか。
- 学校教育と社会教育の中でKJ法、バズセッション、ワールドカフェなどのノウハウをきちんと教えるべき。
- ★行政から民間企業まで社会の中のあらゆるセクターが子供たちの声を聞き、行動を促し、その発言・行動が実際に彼らの環境を変えるという実感を持たせる取組を行うことが必要。
- 大学生の地域志向・地域へのコミットが非常に深くなったという強い印象がある。
- 誰かのために何かをしたいが何をして良いか分からないという人たちに対して、一步を踏み出す後押しをするためには、どのような参加の方法があるか。

- 若者たちの移動は、仕事の有無ではなく、受入れられるか、自分たちが認められるかどうかで決めている。
- 大学生を地域課題解決に巻き込む中では、学生は卒業していくため、地域にとどまる人は少ないかもしれないが、一人一人に地域に関心を持ってもらい、継承していくことが重要。

<関連する検討事項>

- ◆高校生や大学生を地域づくりや社会教育に巻き込むため、どのような方策があるか。
- ◆社会的包摂の観点から、外国人や障害者の参画をどう促進していくべきか。

(5) 社会教育主事や社会教育士が「学びのオーガナイザー^{*}」として、地域課題解決に向けた学習のコーディネートを行っていく上で、その活動を組織的に持続できるようにしていくためには、どのような仕組みが考えられるか。また、新たに設けられた社会教育士については、効果的に周知するためにどのような手法を考えていくべきか。

※ 「学びのオーガナイザー」…住民や NPO、大学、企業等の様々な主体を結び付け、地域の資源や各主体が有する強みを活かしながら、地域課題に応じて「学び」や「実践」の場をアレンジすることにより地域課題を「学び」に練り上げ、課題解決につなげていく（学習活動を組立て形にしていく）人材

<具体的な取組・仕組みの例>

- 島根県では、**★社会教育の実践者の方々に向け、住民を巻き込んだ参加型学習の展開に資する参加型学習プログラムをまとめた。**こういった実践者の方々にファシリテーターとしての技術を学んでいただく資料を作り上げるのは、社会教育主事の仕事である。
- 長野県飯田市では、**★市の職員らが、公民館主事として地域での実践経験を積み、それを行政施策へと反映させる循環**が形成されている。
- 島根県邑南町では、町役場の職員が地域で市民と共に汗をかく経験が、今後の仕事に重要であるとの観点から、**★公民館主事として町役場の職員を配置し、社会教育の経験をさせている。**

<これまでの主な意見>

- 社会教育の視点から地域の課題と住民の学びをつなげ、多様な地域課題の各担当の行政職員の成長をも支援しつつ、全体の連携を担っていくのが社会教育主事の役割である。
- ★学習プログラムの作成や、質の向上が社会教育主事の専門性であり、プログラムを実際に運用して現場で学びや活動を生み出す実践者の役割とは違いがある**のではないか。
- 社会教育委員についても、ファシリテートやディスカッションの導き方を知っているといった能力が必要ではないか。
- ★民間や行政の職員等多様な方々が社会教育士として地域に点在することになる。その人たちをつなぐことで、地域づくり、課題解決に資する動きを作ることができる。**
- 様々な分野におけるオーガナイザーやファシリテーターをどう育て、見つけ出し、支えて前へ進めていくかということもとても重要。
- 職員の多くに公民館主事の経験を積ませている地方公共団体では、職員に教育的視点や地域課題への当事者視点が養われている。

<関連する検討事項>

- ◆**社会教育主事が学びのオーガナイザーとして地域課題解決に向けた学習のコーディネートを行っていく上で、今後、必要なことは何か。また、社会教育士の活躍の場と職務をどのように考えるか。**
- ◆**社会教育に関わりはなかったものの、地域づくりに熱意を持って取り組んできた人材を巻き込んでいくために、社会教育主事、社会教育士に求められることは何か。**

2. 公民館、図書館、博物館等の社会教育施設に求められる役割について

(1) 地域の最も身近な学習拠点であるべき、公民館、図書館、博物館等の社会教育施設が抱える現状や課題についてどう考えるか。

<具体的な取組・仕組みの例>

—

<これまでの主な意見>

- 若い世代から見ると公民館には非常に入りにくいのが本音。一方でちょっと集まる場所が欲しいとの思いはある。★「公民館」という名前をやめて、「コミュニティラーニングスペース」とか「コミュニティラボ」といった名前に変えてみてはどうか。
- 高齢者にとっては公民館の方が、なじみがあるかもしれない。社会教育、公民館、博物館等、法律に基づく言葉というのは強い。★公民館という名前をやめる、ということだけでなく、全体を見ながら基本と運用とのバランスをとっていくべき。
- これまでの社会教育施設は、ともすれば市民にとって敷居の高いものだったのではないかと考えており、新しく整備した社会教育施設は多くの市民に使ってもらうことを第一に考えている。様々な方々が集うことで、新しい交流が生まれることが望ましい。

<関連する検討事項>

- ◆社会教育施設が、地域の住民ニーズを十分に踏まえた運営を行うために必要なことは何か。

(2) 公民館については交流拠点や防災拠点、図書館についてはビジネス支援や地域の知の拠点、博物館についてはまちづくりや観光振興等といった側面が重視されるようになってきているが、今後果たすべき役割についてどう考えるか。

<具体的な取組・仕組みの例>

○宮城県多賀城市立図書館の例

- ✓ 社会教育施設の力を十分に発揮するために、**★企画段階から中学校でワークショップ**を丁寧に行うなど、施設を活用してもらいたい若い世代の意見を整備に際し取り入れた。
- ✓ 平日5時までの開館時間では利用者が小学生、御高齢の方、子育て中のお母さんなどに限られてしまうため、**★365日夜9時30分まで開館**することとした。
- ✓ 隔離された個室ではなく、活動の様子が誰にでも見えるような社会教育施設を整備することによって、立ち寄った者が興味・関心を持ち、学びの連鎖が起こるということを期待。

○神奈川県大和市文化創造拠点シリウスの例

- ✓ 図書館内に無線・有線LANを整備し、印刷コーナーの設置、分類にとらわれない配架など工夫しており、パソコンを持ち込んで仕事する方も多く見られる。
- ✓ **★複合施設として整備することで、一部の機能を使用していなくても、その部分を開放**するなど、様々な使い方ができる。
- ✓ 施設に多くの方が集まり地域の通行量が増加。周辺の商店や飲食店にも好影響。

○沖縄県那覇市若狭公民館では、地域課題に対応するため、地域情報の共有、若者が楽しみながら主体的に関われる場づくり、大人の多様な関係づくり、公民館に足を運ぶことのない層への取組などを重視して多様な取組を行っている。多様な地域住民の状況を把握して、地域課題の仮説を立て、ユニークかつ創造的なプログラムで取り組むことに留意している。その際、各公民館の企画に当たり参考となるよう、**★課題設定から企画、評価までの流れを整理して考えることができるように手帳式にまとめた「じゃばら手帳」や、人が集まる場づくりの参考となるような手引書を作成**し、取組の支援をしている。(再掲)

○また、公民館がない地域の住民からの要望により、**★公園に移動式公民館「パーラー公民館」を作り、ワークショップなどを実施**。ワークショップのない日は交流の場としているが、何気ない会話からも様々な自主的な企画が実現している(歴史に詳しい元教員を講師とした歴史講座、市立図書館提案の絵本の読み聞かせ等を行う移動図書館など)。(再掲)

<これまでの主な意見>

○人口減少時代においては、**★多世代交流やコミュニティづくり、健康寿命の延伸等が重要であり、複合施設として利用者数を増やすことで交流のチャンスを拡大**。

○**★複合施設では、学びの機会づくりが日常化していることが重要**。

○将来、電子図書館が普及すれば、図書館は、新たな本との出会いや他者と共感するような場となり、ソフト型・イベント型の施設になるのではないか。

○社会教育施設が点として存在しているのではなく、連携して結びつくことで、体験活動の場等を面的に展開していくことが必要ではないか。

○公民館においては、外国人労働者に対する日本語学習を提供している例もあり、**★外国人が地域にコミットしていくための学びの場としての活用**も考えられるのではないか。

- ★図書館の機能としてコワーキングスペースということも考えられるのではないか。
- まちづくりや高齢化、地域を支える人づくりの問題などを踏まえ、自治体は総合化・効率化などが迫られている。
- 多くの方が集まる★社会教育施設は、健康や防災、地域資料などを含め、市政情報の発信拠点としても機能する。

<関連する検討事項>

- ◆社会教育施設に多くの人が集まり、学びを通じた地域づくりの中核拠点とするための方策は何か。
- ◆社会教育施設の複合化、ネットワーク化等による多機能化を進めるための方策は何か。

3. 社会教育施設が求められる役割を果たすために必要な具体的方策について

(1) 公立博物館等の所管の在り方について、地域の実情に照らしてどのように考えるべきか。

→「審議のまとめ」（参考資料3、参考資料4）を参照。

(2) クラウドファンディング等の多様な手法による資金調達の活用促進等、民間の力を活用した社会教育施設の運営として、どのようなことが考えられるか。

<具体的な取組・仕組みの例>

- 国立科学博物館では、研究と実験の二本柱からなるプロジェクトにクラウドファンディングを導入。公的研究費の対象外であり、多額の経費がかかる実験の部分に、クラウドファンディングの資金を充てることを考えた。博物館全体の組織的なバックアップや、イベント開催、SNSの活用等切れ目のない広報戦略等により、目標額を達成した。
- 指宿市立図書館の★指定管理者である NPO 法人「そらまめの会」では、「本のある空間を届けるブックカフェプロジェクト」として、クラウドファンディングを活用。地域の実情を踏まえ、粘り強く宣伝（「歩くクラウドファンディング」）を実践したこと等により、目標額を集め、★移動図書館を十数年ぶりに地域に復活させることができた。

<これまでの主な意見>

- クラウドファンディングは、参加者がその事業に注目するのみならず、参加意識を持って持続的に関わるきっかけとなる可能性がある。
- クラウドファンディングの事例があると様々な地域への水平展開が図られ、公共の意識が広がるきっかけとなる。
- 成功事例の周知だけでなく、成功の要因・失敗要因の分析や業務フロー・手順書、経理や関連法令などの留意事項等としてナレッジしていくよう整理して周知するのがよい。
- 資金調達方法はクラウドファンディングだけではなく、他にいろいろあるのではないか。
- 利払い金の半額を社会貢献に使う★「CSR 社債」について地方銀行が中心となって推進されている。これをうまく活用することもできるのではないか。
- 官民連携の社会的インパクト投資の手法と言われている★SIB (Social Impact Bond) について、社会教育の分野でも取り入れていけないか。
- クラウドファンディングの場合、直接的に多くの一般の方々に支えられ実施側も大変大きな責任を負う。同時にその応援を受けているという気持ちにもなり、とてもおもしろい。
- 図書館を運営していると、地域に関わることは少ないが、クラウドファンディングの取組により、様々な人を巻き込み、関わる事ができた。

<関連する検討事項>

- ◆民間の力を活用する際のメリットと課題は何か。また、行政と民間との役割分担について、特に留意すべき点は何か。